

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月27日

【事業年度】 第45期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社インテージホールディングス

【英訳名】 INTAGE HOLDINGS Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮 首 賢 治

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田練堀町3番地 インテージ秋葉原ビル

【電話番号】 03-5294-7411

【事務連絡者氏名】 取締役 池 谷 憲 司

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田練堀町3番地 インテージ秋葉原ビル

【電話番号】 03-5294-7411

【事務連絡者氏名】 取締役 池 谷 憲 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高	(千円)	39,930,705	42,508,819	43,925,553	45,481,021	47,987,819
経常利益	(千円)	3,213,141	3,382,045	3,446,897	3,947,500	4,392,550
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	1,249,985	1,642,453	2,463,183	2,326,462	2,871,670
包括利益	(千円)	1,435,872	1,935,081	3,228,843	2,001,831	3,047,584
純資産額	(千円)	15,493,960	17,171,543	19,917,039	21,338,213	23,771,971
総資産額	(千円)	29,398,439	33,740,045	33,301,766	36,830,158	39,067,703
1株当たり純資産額	(円)	767.29	846.49	989.01	1,060.17	1,179.74
1株当たり当期純利益	(円)	62.15	81.66	123.03	116.55	143.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	52.49	50.46	59.27	57.46	60.30
自己資本利益率	(%)	8.35	10.12	13.40	11.38	12.84
株価収益率	(倍)	18.74	16.79	16.78	12.40	13.91
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,433,839	3,612,569	2,947,532	1,713,379	4,072,131
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,332,771	1,151,487	2,327,983	1,791,712	2,110,453
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	960,503	592,767	4,940,818	1,566,372	1,300,273
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	5,906,046	7,926,449	8,366,377	9,812,498	10,418,349
従業員数	(名) (注)4 (注)5	2,465 (1,072) [360]	2,527 (1,101) [-]	2,283 (1,041) []	2,349 (1,085) []	2,431 (1,030) []

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を記載しております。
4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
5 従業員数欄の[外書]は、全国専属調査員(契約社員)の期末人員であります。
6 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、第41期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高又は営業収益 (千円)	27,795,171	13,965,691	2,878,558	4,728,404	3,703,849
経常利益 (千円)	2,398,113	1,193,842	1,174,574	2,932,773	1,648,337
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	790,486	845,565	113,263	2,662,494	1,708,776
資本金 (千円)	1,681,400	1,681,400	1,681,400	1,681,400	1,681,400
発行済株式総数 (株)	10,404,000	20,808,000	20,118,000	20,118,000	20,118,000
純資産額 (千円)	12,118,913	12,352,694	11,560,481	13,795,284	15,164,626
総資産額 (千円)	24,680,208	18,380,680	17,318,296	20,099,213	21,259,503
1株当たり純資産額 (円)	602.54	614.17	579.23	691.08	759.43
1株当たり配当額 (円)	50.00	27.5	30.00	32.5	35.0
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	39.30	42.04	5.66	133.38	85.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	49.10	67.21	66.75	68.64	71.33
自己資本利益率 (%)	6.60	6.91		21.00	11.80
株価収益率 (倍)	29.64	32.61		10.83	23.37
配当性向 (%)	63.61	65.41		24.37	40.90
従業員数 (名)	977	45	38	36	35
(注) 4	(82)	(-)	(1)	(1)	(1)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

5 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、第41期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和35年3月	マーケティング・リサーチ事業を目的として株式会社社会調査研究所を設立
昭和40年5月	大阪センター開設(大阪府大阪市)
昭和40年6月	インプット部門発足、本庄センター開設(埼玉県本庄市)
昭和45年11月	本社を東京都田無市(現東京都西東京市)に移転、ひばりヶ丘コンピュータセンター開設
昭和47年9月	株式会社ミック長野センター設立(長野県長野市)
昭和48年5月	本社コンピュータセンタービル完成
昭和49年5月	長野センタービル完成(長野県長野市)
昭和61年4月	株式会社ミックビジネスサービス設立 (現社名 株式会社インテージ・アソシエイツ 連結子会社)
平成2年10月	株式会社コンピューター・テクニカル・サービス設立
平成5年7月	株式会社グリーンマーケティング研究所設立
平成5年10月	株式会社ミック長野センターと合併(注)
平成6年5月	東久留米センター(調査事業本部)開設(東京都東久留米市)
平成8年4月	株式会社ミック長野システムズ設立 (現社名 株式会社インテージテクノスフィア 連結子会社)
平成8年5月	株式会社エム・アール・エスを資本参加により子会社化 (現社名 株式会社インテージリサーチ 連結子会社)
平成11年7月	中国上海駐在員事務所開設
平成12年4月	アイ・ビー・アール・ディー・ジャパン株式会社を買収により子会社化 (現社名 株式会社アスクレップ 連結子会社)
平成13年4月	商号を株式会社インテージに変更
平成13年5月	株式会社東京情報センターを買収により子会社化
平成13年11月	ジャスダック市場へ上場
平成14年3月	中国上海現地法人 英徳知市場諮詢(上海)有限公司設立(連結子会社)
平成14年3月	株式会社グリーンマーケティング研究所清算結了
平成14年4月	株式会社インテージリサーチが株式会社東京情報センターを合併
平成14年7月	株式会社コンピューター・テクニカル・サービスの株式譲渡
平成14年10月	株式会社インテージ・インタラクティブ設立
平成15年4月	株式会社アスクレップ(連結子会社)へ当社(有価証券報告書提出会社)のCRO事業を統合

年月	事項
平成17年11月	東京都千代田区に本社移転
平成19年3月	ティー・エムマーケティング株式会社を資本参加により子会社化(連結子会社)
平成20年1月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成20年4月	当社S M O事業分割により株式会社アスクレップ・メディオ設立
平成20年7月	タイ現地法人 INTAGE(Thailand) Co.,LtdをResearch Dynamics Co.,Ltdとの合併により設立(連結子会社)
平成21年3月	東京証券取引所市場第一部に銘柄指定
平成21年10月	英徳知亞州控股有限公司、上海聯恒市場研究有限公司及び広州聯恒市場研究有限公司を出資持分の取得により子会社化(連結子会社)
平成22年4月	株式会社インテージ・インタラクティブを吸収合併
平成22年10月	ティー・エムマーケティング株式会社が商号を株式会社アンテリオに変更
平成23年1月	上海聯恒市場研究有限公司が商号を英徳知聯恒市場諮詢(上海)有限公司に変更
平成23年1月	株式会社アスクレップ(連結子会社)が中国上海現地法人 阿思克瑞普医药諮詢(上海)有限公司設立(連結子会社)
平成23年4月	英徳知聯恒市場諮詢(上海)有限公司(連結子会社)が中国常州現地法人 常州英徳知聯恒信息科技有限公司設立(連結子会社)
平成23年6月	株式会社アスクレップ・メディオ清算終了
平成23年6月	INTAGE(Thailand) Co.,Ltd(連結子会社)がResearch Dynamics Co.,Ltdから全事業の譲受
平成23年11月	ベトナム現地法人 FTA Research and Consultant,LLCを資本参加により子会社化(連結子会社)
平成24年4月	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとの合併により、株式会社ドコモ・インサイトマーケティング設立(持分法適用関連会社)
平成24年6月	株式会社アスクレップ(連結子会社)が台湾現地法人 台湾阿思克瑞普生技顧問有限公司設立(連結子会社)
平成24年8月	株式会社医療情報総合研究所を買収により子会社化(連結子会社)
平成24年8月	インド現地法人 INTAGE INDIA Private Limited設立(連結子会社)
平成24年11月	株式会社アスクレップ(連結子会社)が韓国現地法人 ASKLEP KOREA Inc.設立(連結子会社)
平成24年12月	株式会社ブラメドを株式の段階取得により子会社化(連結子会社)
平成25年4月	株式会社インテージ分割準備会社設立
平成25年6月	シンガポール現地法人 INTAGE SINGAPORE Private Ltd. 設立(連結子会社)
平成25年8月	香港現地法人 Consumer Search Hong Kong Ltd.を資本参加により子会社化(連結子会社)
平成25年10月	会社分割により全ての営業を株式会社インテージ分割準備会社に承継させ、持株会社体制に移行するとともに、商号を株式会社インテージホールディングスに変更(同時に株式会社インテージ分割準備会社は商号を株式会社インテージに変更)
平成25年11月	PT Akaba Infojayaとの合併により、インドネシア現地法人 PT. INTAGE INDONESIA 設立(連結子会社)
平成26年6月	株式会社アスクレップの臨床開発事業及びこれに付随する事業をエイターヘルスケア株式会社に承継し、同社の発行済株式の全部を伊藤忠商事株式会社に対して譲渡
平成26年8月	インド現地法人R.S.Market Research Solutions Private Limitedを資本参加により子会社化(連結子会社)
平成26年9月	株式会社アンテリオ(連結子会社)がHankook Research Co., Ltd.との合併により、韓国現地法人Plamed Korea Co., Ltd. 設立(連結子会社)
平成27年4月	株式会社インテージコンサルティング設立(連結子会社)
平成27年4月	ニールセン・カンパニー合同会社との合併により、株式会社インテージ・ニールセン デジタルメトリクス設立(持分法適用関連会社)
平成27年10月	株式会社インテージ(連結子会社)が株式会社IXT設立(連結子会社)
平成28年4月	AGS株式会社との合併により、株式会社インテージテクノスフィアが株式会社データエイジ設立(連結子会社)
平成28年7月	株式会社インテージ(連結子会社)が株式会社マーケティングアプリケーションズの株式取得(持分法適用関連会社)
平成28年8月	株式会社高速屋の株式取得(持分法適用関連会社)
平成28年10月	SBIインベストメント株式会社と共同で、INTAGE Open Innovation投資事業有限責任組合設立(連結子会社)
平成28年12月	株式会社アスクレップ(連結子会社)が、株式会社京都コンステラ・テクノロジーズを株式の段階取得により子会社化(連結子会社)

(注) 株式会社社会調査研究所は、株式会社ミック長野センターと合併、株式会社ミック長野センターを存続会社とし、その後、商号を株式会社社会調査研究所に変更し、本社所在地を東京都田無市(現東京都西東京市)に移しました。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(株式会社インテージホールディングス)、連結子会社24社及び持分法適用会社4社により構成されております。主要な事業は、「マーケティング支援(消費財・サービス)」、「マーケティング支援(ヘルスケア)」、「ビジネスインテリジェンス」からなります。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

当社グループの事業内容及び関係会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) マーケティング支援(消費財・サービス)

マーケティング支援(消費財・サービス)事業では、独自に収集した各種データ、リサーチ技術、データ解析力等を基盤としたデータサービスやカスタムリサーチ、分析モデル、コミュニケーションサービス等を展開しています。主要なサービスの概要は下記の通りです。

・パネル調査

パネル調査は、調査対象者(人、世帯、店等)を長期間固定して継続的にデータを収集する調査です。この調査によって、購買と販売両方のデータを時系列で把握することが出来ます。

・カスタムリサーチ

お客様の多種多様なマーケティング課題に対して、テーマごとに最適な方法で行う「オーダーメイド」の調査です。

・コミュニケーションサービス

当社グループの持つ正確で豊富なデータをもとに、検証やプランニング、プラットフォーム構築等のノウハウや技術を駆使し、コミュニケーションのあり方を提案しています。

主要な事業内容	主要な会社
パネル調査 カスタムリサーチ コミュニケーションサービス コンサルティング	(株)インテージ(連結子会社) (株)IXT(連結子会社) (株)アクセス・ジェーピー(連結子会社) (株)インテージリサーチ(連結子会社) (株)インテージコンサルティング(連結子会社) 英徳知聯恒市場諮詢(上海)有限公司(連結子会社) INTAGE(Thailand) Co.,Ltd(連結子会社) INTAGE VIETNAM LIMITED LIABILITY COMPANY(連結子会社) INTAGE INDIA Private Limited(連結子会社) INTAGE SINGAPORE PTE. LTD.(連結子会社) CONSUMER SEARCH HONG KONG LIMITED(連結子会社) Macao Research Centre Ltd.(連結子会社) PT. INTAGE INDONESIA(連結子会社)

(2) マーケティング支援(ヘルスケア)

マーケティング支援(ヘルスケア)事業では、一般用医薬品・医療用医薬品の市場調査や、製薬企業からの委託によりデータマネジメント・解析業務を実施し、医薬品開発をサポートするCRO(医薬品開発業務受託機関)業務等を展開しています。

主要な事業内容	主要な会社
一般用医薬品・医療用医薬品の市場調査 CRO(医薬品開発業務受託機関)業務 データマネジメント・解析業務	(株)アスクレップ(連結子会社) (株)京都コンステラ・テクノロジーズ(連結子会社) (株)アンテリオ(連結子会社) (株)ブラメド(連結子会社) (株)医療情報総合研究所(連結子会社) Plamed Korea Co., Ltd.(連結子会社)

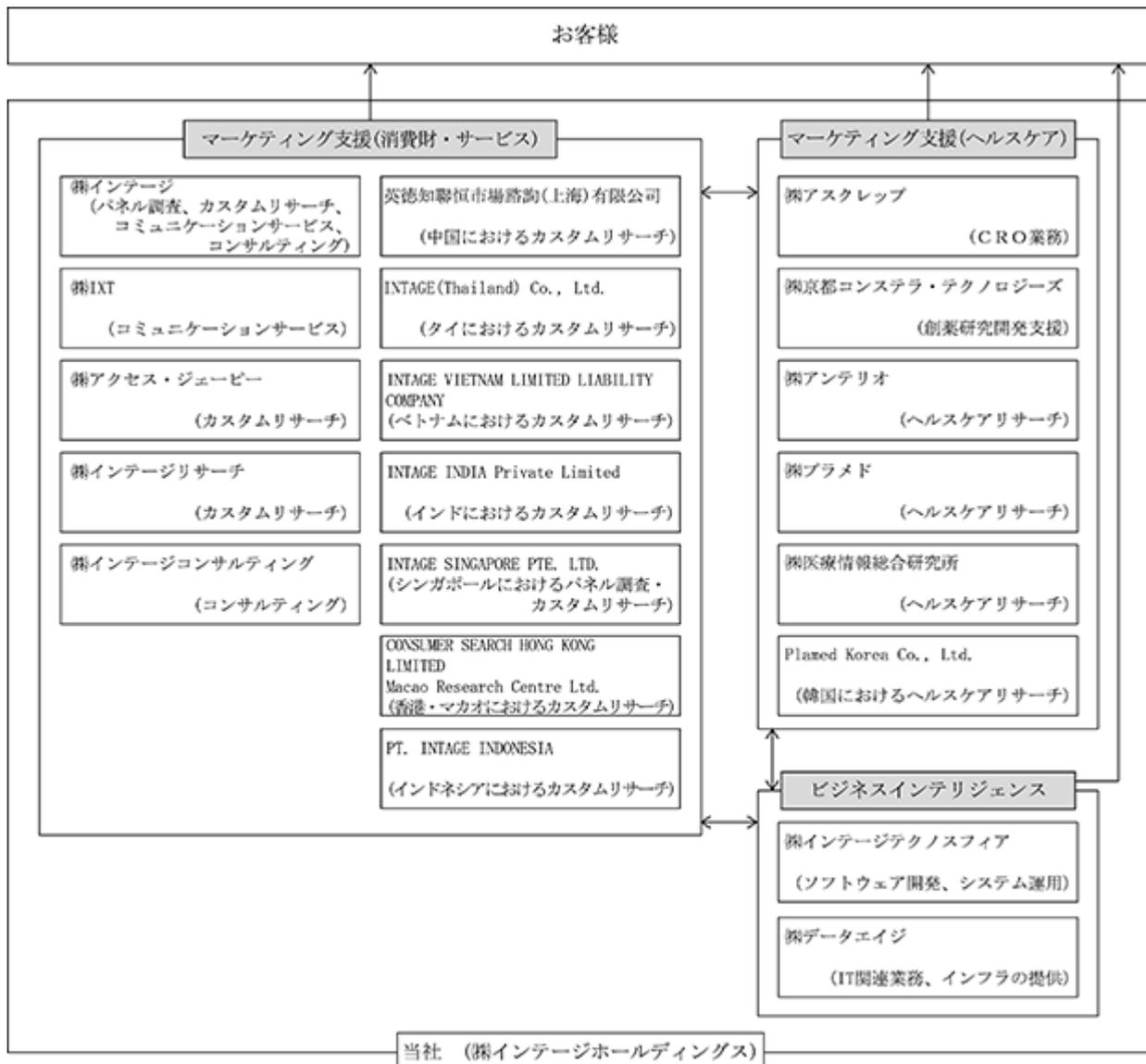
(3) ビジネスインテリジェンス

ビジネスインテリジェンス事業では、ソフトウェアの開発・販売から、システムの運用、維持・管理、データセンター運用等を主たる業務としており、さらにシステムの構築・運用による業務プロセス改善の支援、データ評価、分析、コンサルテーション、人工知能(AI)情報処理技術の活用を見据えた研究開発等を行っています。

主要な事業内容	主要な会社
ソフトウェアの開発、販売 システムの運用、維持・管理 データセンターの運用	(株)インテージテクノスフィア(連結子会社) (株)データエイジ(連結子会社)

[事業系統図]

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1. ←は、サービス、データ等の流れを表しております。

2. 上記図のほかに、シェアード・サービス業務を行う關インテージ・アソシエイツ、海外における特別目的会社である英徳知亞州控股有限公司及びベンチャー企業への投資活動を行うINTAGE Open Innovation投資事業有限責任組合があります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱インテージ (注) 2、5	東京都千代田区	450,000	マーケティング支援 (消費財・サービス)	100.0	当社は同社へ設備を賃貸しております。 役員の兼任等...あり
㈱IXT	東京都千代田区	100,000	マーケティング支援 (消費財・サービス)	100.0 (100.0)	該当事項なし
㈱アクセス・ジェービー	東京都渋谷区	10,000	マーケティング支援 (消費財・サービス)	100.0 (100.0)	当社は同社にCMSで資金を貸し付けております。
㈱インテージリサーチ	東京都東久留米市	40,000	マーケティング支援 (消費財・サービス)	100.0 (100.0)	当社は同社にCMSで資金を貸し付けております。
㈱インテージコンサルティング	東京都千代田区	140,000	マーケティング支援 (消費財・サービス)	100.0	当社は同社にCMSで資金を貸し付けております。
㈱アスクレップ	東京都豊島区	150,000	マーケティング支援 (ヘルスケア)	100.0	当社は同社へ設備を賃貸しております。 当社は同社よりCMSで資金を借り入れております。 役員の兼任等...あり
㈱京都コンステラ・テクノロジー ジーズ	京都府京都市	40,750	マーケティング支援 (ヘルスケア)	65.8 (65.8)	該当事項なし
㈱アンテリオ (注) 2、5	東京都千代田区	145,400	マーケティング支援 (ヘルスケア)	100.0	当社は同社よりCMSで資金を借り入れております。 役員の兼任等...あり
㈱ブラメド	京都府京都市	90,000	マーケティング支援 (ヘルスケア)	100.0 (100.0)	当社は同社よりCMSで資金を借り入れております。
㈱医療情報総合研究所 (注) 2	東京都千代田区	188,250	マーケティング支援 (ヘルスケア)	100.0	当社は同社よりCMSで資金を借り入れております。
㈱インテージテクノスフィア (注) 2、5	長野県長野市	400,000	ビジネスインテリ ジェンス	100.0	当社は同社へ設備を賃貸しております。 当社は同社にCMSで資金を貸し付けております。 役員の兼任等...あり
㈱データエイジ	東京都西東京市	100,000	ビジネスインテリ ジェンス	80.0 (80.0)	該当事項なし
㈱インテージ・アソシエイツ	東京都千代田区	30,000	シェアード・サービ ス業務	100.0	当社は同社へ設備を賃貸しております。 当社は同社よりCMSで資金を借り入れております。 役員の兼任等...あり
INTAGE Open Innovation投資事 業有限責任組合	東京都港区	50,000	ベンチャー企業への 投資	96.0	該当事項なし
英徳知聯恒市場諮詢(上海) 有限公司 (注) 2	中国上海市	31,978 千元	マーケティング支援 (消費財・サービス)	99.0 (99.0)	役員の兼任等...あり
INTAGE(Thailand) Co.,Ltd (注) 2	タイバンコク市	105,000 千バーツ	マーケティング支援 (消費財・サービス)	94.3 (91.0)	該当事項なし

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) INTAGE VIETNAM LIMITED LIABILITY COMPANY	ベトナム ホーチミン市	3,103,600 千ベトナムドン	マーケティング支援 (消費財・サービス)	93.6 (93.6)	該当事項なし
INTAGE INDIA Private Limited (注) 2	インド デリー首都直轄地 域	325,000 千インドルピー	マーケティング支援 (消費財・サービス)	98.8 (1.3)	債務保証をしております。
INTAGE SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール シンガポール市	1,500 千シンガポールドル	マーケティング支援 (消費財・サービス)	100.0	該当事項なし
CONSUMER SEARCH HONG KONG LIMITED (注) 2	中国香港	13,800 千香港ドル	マーケティング支援 (消費財・サービス)	51.0 (51.0)	該当事項なし
Macao Research Centre Ltd.	中国マカオ	25 千マカオパタカ	マーケティング支援 (消費財・サービス)	100.0 (100.0)	該当事項なし
PT. INTAGE INDONESIA	インドネシア ジャカルタ市	5,000,000 千インドネシアルピア	マーケティング支援 (消費財・サービス)	60.0 (60.0)	該当事項なし
Plamed Korea Co., Ltd.	韓国ソウル特別市	350,000 千韓国ウォン	マーケティング支援 (ヘルスケア)	51.0 (51.0)	役員の兼任等...あり
英徳知亞州控股有限公司 (注) 2、3	中国香港	21,085 千USドル	マーケティング支援 (消費財・サービス)	100.0	当社は同社に資金を貸し付 けております。 役員の兼任等...あり
(持分法適用関連会社) ㈱ドコモ・インサイトマーケ ティング	東京都港区	950,000	マーケティング支援 (消費財・サービス)	49.0	該当事項なし
㈱インテージ・ニールセン デ ジタルメトリクス	東京都千代田区	300,000	マーケティング支援 (消費財・サービス)	50.0 (50.0)	該当事項なし
㈱高速屋	神奈川県川崎市	150,000	ビジネスインテリ ジェンス	40.0	該当事項なし
㈱マーケティングアプリケー ションズ	東京都新宿区	245,616	マーケティング支援 (消費財・サービス)	33.5 (33.5)	該当事項なし

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 英徳知亞州控股有限公司は、中国及び東南アジア地域における市場調査会社の持分所有を目的とした特別目的会社であります。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示しております。

5 ㈱インテージ、㈱アンテリオ及び㈱インテージテクノスフィアについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	(株)インテージ	(株)アンテリオ	(株)インテージテク ノスフィア
(1) 売上高 (千円)	27,440,144	5,614,058	9,880,923
(2) 経常利益 (千円)	2,613,281	848,340	531,775
(3) 当期純利益 (千円)	1,614,141	580,206	362,621
(4) 純資産額 (千円)	6,992,185	2,747,754	1,288,274
(5) 総資産額 (千円)	14,972,990	3,924,483	5,722,185

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
マーケティング支援(消費財・サービス)	1,504(765)
マーケティング支援(ヘルスケア)	376(53)
ビジネスインテリジェンス	439(195)
全社(共通)	112(17)
合計	2,431(1,030)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
35(1)	45.4	14.1	8,759

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	35(1)
合計	35(1)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、「インテージグループ労働組合」がございますが、同組合は、現在、いずれの上部団体にも加盟しておりません。

なお、労使間の問題は労働協約の定めるところに従い、健全かつ理性的に解決されております。

また、他の一部の連結子会社におきましても、労働組合が組織されておりますが、いずれの労働組合においても、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や雇用・所得環境の改善を背景に、企業収益や個人消費の持ち直しが見受けられ、緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外経済は、中国をはじめとする新興国の成長鈍化や、米国の政権交代による新政策や英国のEU離脱問題等不確実な状況が続きました。

このような状況のもと、第11次中期経営計画の最終年度であった当連結会計年度は、グループ基本方針である「“リノベーション&イノベーション”『生活者理解』を最大の武器に、更なる成長加速へ」をテーマに、各重点課題の達成に向けて取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高47,987百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益4,268百万円（同9.9%増）、経常利益4,392百万円（同11.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,871百万円（同23.4%増）となりました。

事業分野別の状況は次のとおりであります。

マーケティング支援（消費財・サービス）事業

マーケティング支援（消費財・サービス）事業は、パネル調査およびカスタムリサーチのインターネット調査等が堅調に推移したことにより、増収増益となりました。

この結果、マーケティング支援（消費財・サービス）事業の連結業績は、売上高31,433百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益2,387百万円（同16.7%増）となりました。

マーケティング支援（ヘルスケア）事業

マーケティング支援（ヘルスケア）事業は、株式会社アスクレップにおける医薬品の製造販売後調査や、株式会社アンテリオにおけるカスタムリサーチのインターネット調査等が好調に推移したことにより、増収増益となりました。

この結果、マーケティング支援（ヘルスケア）事業の連結業績は、売上高10,693百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益1,483百万円（同8.6%増）となりました。

ビジネスインテリジェンス事業

ビジネスインテリジェンス事業は、ヘルスケア及び旅行分野における受注が堅調に推移したものの、AIを活用した新規事業投資の影響等により、増収減益となりました。

この結果、ビジネスインテリジェンス事業の連結業績は、売上高5,860百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益398百万円（同15.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動にて4,072百万円獲得し、投資活動にて2,110百万円、財務活動にて1,300百万円使用した結果、前連結会計年度末に比べ605百万円増加し、10,418百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金収支は4,072百万円と前連結会計年度に比べ2,358百万円の収入増加となりました。これは、売上債権の増加額の減少や未払消費税等の減少額の減少等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金収支は 2,110百万円と前連結会計年度に比べ318百万円の支出増加となりました。これは、有形固定資産の取得による支出の増加や投資有価証券の取得による支出の増加等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金収支は 1,300百万円と前連結会計年度に比べ2,866百万円の支出増加となりました。これは、短期借入金の返済支出が増加したこと等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) (千円)	前年同期比
マーケティング支援(消費財・サービス)	22,897,560	102.3%
マーケティング支援(ヘルスケア)	7,172,747	109.5%
ビジネスインテリジェンス	4,532,924	104.9%
合計	34,603,232	104.0%

(注) 金額は売上原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比	受注残高(千円)	前年同期比
マーケティング支援 (消費財・サービス)	33,368,282	105.9%	11,897,063	119.4%
マーケティング支援 (ヘルスケア)	10,790,416	114.3%	7,645,012	101.3%
ビジネスインテリジェンス	5,431,763	94.7%	2,761,082	86.6%
合計	49,590,462	106.2%	22,303,159	107.7%

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) (千円)	前年同期比
マーケティング支援(消費財・サービス)	31,433,358	104.5%
マーケティング支援(ヘルスケア)	10,693,942	109.9%
ビジネスインテリジェンス	5,860,518	103.4%
合計	47,987,819	105.5%

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、以下の「THE INTAGE GROUP WAY」を経営の拠り所としています。

< THE INTAGE GROUP WAY >

[グループビジョン]

知る、つなぐ、未来を拓く

Know today, Power tomorrow

お客様と生活者をつなぐ架け橋として、豊かで可能性の広がる社会を創造する

[行動指針]

1. 最適を探求せよ！ 常に、相手にとっての最適を考え抜け。
2. 品質にこだわれ！ 期待を超える品質を追求し、適切な利益を実現せよ。
3. 責任を全うせよ！ 仕事に情熱を持ち、自分の責任としてやり遂げよ。
4. 変化に柔軟であれ！ 多様な価値観を受け入れ、変化に対応せよ。
5. 挑戦を楽しめ！ 前例にとらわれず、新たな挑戦をし続けよ。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業活動の成果を示す売上高および営業利益を重要な経営指標と位置付け、企業経営に取り組んでおります。また、株主重視の観点から1株当たり当期純利益についても重要な指標ととらえております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、中長期的な視野に立って事業の持続的な成長を実現するため、3ヵ年に渡る中期経営計画を導入しております。

平成29年4月からは、新たに第12次中期経営計画（平成29年4月 - 平成32年3月）を策定し、グループ基本方針として「“Take the Initiative” ~データ活用の領域で先手を取れ~」を掲げ、下記重点課題に取り組むことで、引き続きさらなる企業価値の向上を目指してまいります。

- ）データ価値向上を目指すビジネスアクションの進化&深化
- ）成長ドライバー創出に向けた研究開発体制の整備
- ）グループ人材戦略施策の加速・働き方変革へのチャレンジ
- ）グループ最適マネジメントの推進

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、第11次中期経営計画の3年目にあたる当連結会計年度において、グループ基本方針として「リノベーション&イノベーション - 『リノベーション』の総仕上げ そして『イノベーション』へのギアチェンジ - 」を掲げ、更なる「イノベーション」の推進と新たな成長エンジン創出のための戦略的投資やグループマネジメントの強化・高度化を図ってまいりました。

株式会社インテージにおきましてはリサーチプラットフォームの事業展開を目的として株式会社マーケティングアプリケーションズと資本業務提携を実施いたしました。また、当社では高速データ処理を得意とする株式会社高速屋との資本業務提携を実施し、株式会社アスクレップでは最先端計算科学技術を有する株式会社京都コンステラ・テクノロジーズを子会社化する等各種投資やM&Aを実行してまいりました。平成28年10月にはイノベーション活動を強化すべく、当社とSBIインベストメント株式会社の共同でプライベートファンド（INTAGE Open Innovation Fund）を設立し、ベンチャー企業への投資を開始しました。

当社グループは、第12次中期経営計画ならびにその初年度にあたる平成29年度のグループ基本方針として「“Take the Initiative” ~ データ活用の領域で先手を取れ ~ 」を掲げ、グループの確実な持続的成長を目指してまいります。

デジタルマーケティングの時代に突入して以来、広告代理店・コンサルティングファーム・ITベンダー等による情報やデータのイニシアチブ争奪戦が始まっています。このような状況の中、当社グループはコアビジネスであるマーケティングリサーチで培った知見、経験、技術力といったコアコンピタンスを活かし、データの有効活用という領域においてイニシアチブを取るべきであると認識しております。

このような方針のもと、平成29年4月には、IoT・AIへの対応を本格化させるため「インテージグループR&Dセンター」を設置したほか、「働き方改革」の実現に向けた取り組みを国内グループ全社で開始しております。社員一人ひとりがプロフェッショナルとして、今まで以上に高い付加価値を提供できるよう、チームと個人に適した働き方で生産性を高め、働きがいを実感しながら活躍できる土壌作りを目指します。

また、平成27年12月に改定したコーポレートアイデンティティ「THE INTAGE GROUP WAY」を経営の拠り所とし、グループのコアコンピタンスである「情報力」を武器に、お客様と生活者をつなぐ架け橋となり、豊かで可能性の広がる社会を創造する企業として当社グループが持続的に成長・発展するために、更なる経営基盤の強化と企業価値の向上を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)情報の管理について

当社グループが関連する情報サービス業界におきましては、事業特性上、多種多様かつ大量の企業情報及び個人情報を取り扱っております。そのため、個人情報保護法及びプライバシーマークによる個人情報の保護制度を適用することはもとより、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）やコンピュータセキュリティインシデントへの対応につきましても専任組織を設置して外部公開システムのセキュリティ対策を行う等、各種情報の管理につきましては十分留意しております。

また、当社グループのシステムが不正なアクセスにより、保有する各種情報を不正に取得・改ざんされる可能性があり、各システムのセキュリティは利用に際し十分な検証を行い、必要な保全措置を施しております。

しかしながら、各種情報の漏洩等が発生した場合には、当社グループの信用が損なわれることとなり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)業績の下期偏重について

当社グループの業績は、下半期に偏重する傾向があります。これは、マーケティング支援事業において、顧客企業の次年度マーケティングプラン策定に必要なリサーチ業務の報告が年度末に集中すること、官公庁・自治体から受注する業務において、その完了時期が年度末に予定されている割合が高いこと、ビジネスインテリジェンス事業におけるシステム開発業務において、年度末に納入が予定される契約の割合が高いこと、等が主たる要因であります。

（参考）直近2年間の半期毎の実績

単位：百万円、（ ）内は上期・下期構成比

	H27/4- H27/9	H27/10- H28/3	H28/4- H28/9	H28/10- H29/3
売上高	20,343 (44.7)	25,137 (55.3)	21,448 (44.7)	26,539 (55.3)
マーケティング支援（消費財・サービス）	13,282 (44.2)	16,798 (55.8)	13,828 (44.0)	17,604 (56.0)
マーケティング支援（ヘルスケア）	4,568 (46.9)	5,165 (53.1)	5,098 (47.7)	5,595 (52.3)
ビジネスインテリジェンス	2,492 (44.0)	3,172 (56.0)	2,521 (43.0)	3,339 (57.0)
営業利益	1,319 (34.0)	2,564 (66.0)	1,373 (32.2)	2,895 (67.8)
経常利益	1,333 (33.8)	2,614 (66.2)	1,370 (31.2)	3,022 (68.8)

(3)事業投資について

当社グループは、既存事業の成長性確保や新規事業領域の開拓を目的とし、必要な投資活動を積極的に行っております。

しかしながら上記の結果、マイナスの影響が生じたり想定した通りに投資効果が得られない場合には、当社グループの経営成績や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、投資先が抱える問題の発見が遅れ早期に是正できない場合や、投資活動に人材等十分な経営資源を充てることができない場合には、当社グループの経営成績や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(4)事業上のリスクについて

当社グループの消費財・サービス事業の中心サービスであるパネル調査分野において、さらなる成長性を確保するため、新商品の投入並びにデータ提供からソリューション提供への転換による付加価値向上に努めておりますが、これらの施策が想定どおりに進捗しない場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

カスタムリサーチ分野におきましては、インターネット調査専門会社の出現により業界内における競争が激化しております。よって、この競争を勝ち抜くために常に、調査データの収集加工・分析・提供の各段階におけるシステム投資が必要となっております。これらの競争の結果及びシステム投資の負担が過大になった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ヘルスケア事業におきましては、製薬業界の動向に大きな影響を受けることがあります。国内での新薬開発の減少等によりマーケットが縮小した場合、また薬機法をはじめとする法規制の改正等の動向次第では、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ビジネスインテリジェンス事業は、システムの運用維持管理等の顧客密着型サービスを担うことで培った業界精通力及び顧客基盤をベースに、業界別ソリューション機能の強化を図る方針であります。これらが想定どおりに進捗しない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)人材確保について

当社グループは、専門性の高い業務が多いため、人材の確保と育成を重要な課題としております。また、海外への積極展開を進めていることから、グローバル人材の確保が急務となっております。

そこで、当社グループは、人材の確保・育成・評価に関する制度運用につき、継続的に見直しを実施しております。さらに当社グループは、次世代の経営者育成も重要課題ととらえ、サクセッションを加速させ取り組んでおります。

しかしながら、これらの施策によっても人材の確保と育成が順調に進展しない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6)海外情勢について

当社グループは、連結子会社の英徳知聯恒市場諮詢（上海）有限公司において中国におけるカスタムリサーチ事業を、CONSUMER SEARCH HONG KONG LIMITED及びMACAO RESEARCH CENTRE LTD.において香港・マカオにおけるカスタムリサーチ事業を、Plamed Korea Co., Ltd.において韓国におけるヘルスケアリサーチ事業を、INTAGE (Thailand) Co., Ltd.においてタイにおけるカスタムリサーチ事業を、INTAGE VIETNAM LIMITED LIABILITY COMPANYにおいてベトナムにおけるカスタムリサーチ事業を、INTAGE SINGAPORE PTE.LTD.においてシンガポールにおけるパネル調査・カスタムリサーチ事業を、PT. INTAGE INDONESIAにおいてインドネシアにおけるカスタムリサーチ事業を、INTAGE INDIA Private Limitedにおいてインドにおけるカスタムリサーチ事業を実施しております。

しかしながら、海外における当社グループの事業に係わる法規制等の成立・改正等が実施された場合、政治情勢により事業運営に支障をきたす事態が生じた場合、予期せぬ自然災害や感染症等が発生した場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7)マネジメントの課題について

当社グループはマネジメントシステム委員会を設置し、マネジメントにおける諸課題に対応しております。さらに、内部統制推進委員会を設置し、特にコンプライアンス遵守につきましては体制を強化して取り組んでおります。

しかしながら、これらの体制が十分に機能せず、個々の従業員への浸透が不十分な場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8)為替の変動について

当社グループでは、(6)に記載した海外グループ会社の現地通貨建ての財務諸表を日本円に換算しております。したがって、為替相場の変動が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9)システム障害について

当社グループのデータセンターは、24時間体制による有人管理に加え、監視カメラの設置、カードキーによる入退出時の情報管理等、その管理体制には万全を期しております。さらに耐震構造、消火設備、受電設備の二重化、自家発電設備等、常に安定した運営ができるように、最大限の措置を講じております。

しかしながら、システム、ハードウェア等の不具合、悪質なコンピュータウイルス及びハッカーからの攻撃、その他大規模停電、地震、火災、洪水、事故等の予期せぬ重大な事象の発生により、当社の設備やネットワークが利用できなくなった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10)知的財産権について

当社グループが事業活動を行うにあたり、第三者が保有する特許権、商標権等の知的財産権を侵害しないよう細心の注意を払っておりますが、万が一、第三者の知的財産権を侵害した場合、または今後当社グループの事業分野において第三者の特許権等が新たに成立した場合、当該分野の事業の停止及び第三者から損害賠償、使用差止等の請求を受けることにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11)持株会社のリスクについて

当社グループを代表して上場している(株)インテージホールディングス（以下「当社」といいます。）は、当社が株式を直接保有している事業会社が当社に対して支払う経営管理料および各事業会社が業績や財政状態に応じて支払う配当を収入源としております。このため、各事業会社の財政状態が悪化し、当社に対して配当を支払えない状況が生じた場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手先	契約内容	契約期間
株式会社インテージホールディングス(当社)	京阪カインド株式会社	インテージ秋葉原ビル賃貸借契約	平成28年11月から平成30年10月

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり、重要な会計方針につきましては、「第5[経理の状況]1[連結財務諸表等](1)[連結財務諸表][注記事項][連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]」に記載されているとおりであります。

また、連結財務諸表の作成に際して経営者は、決算日における資産・負債の数値、並びに連結会計年度における収入・費用の報告数値に影響を与える様々な要因に対して、可能な限り正確な見積りを行うために、過去の実績、状況等を勘案し合理的かつ妥当な判断を行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高47,987百万円(前年同期比5.5%増)、営業利益4,268百万円(同9.9%増)、経常利益4,392百万円(同11.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,871百万円(同23.4%増)となりました。これらの主な要因は、以下のとおりであります。

売上高

マーケティング支援(消費財・サービス)事業は、パネル調査およびカスタムリサーチのインターネット調査等が堅調に推移したことにより、売上高が増加いたしました。

マーケティング支援(ヘルスケア)事業は、株式会社アスクレップにおける医薬品の製造販売後調査や、株式会社アンテリオにおけるカスタムリサーチのインターネット調査等が好調に推移したことにより、売上高が増加いたしました。

ビジネスインテリジェンス事業は、ヘルスケア及び旅行分野における受注が堅調に推移したことにより、売上高が増加いたしました。

この結果、売上高は前連結会計年度に比べ2,506百万円増加し47,987百万円(前年同期比5.5%増)となりました。

売上原価・販売費及び一般管理費

売上原価につきましては、売上高の増加に伴う製造活動の増加等により、前連結会計年度に比べ1,345百万円増加し34,603百万円(前年同期比4.0%増)となり、売上原価率は前連結会計年度に比べ1.0ポイント減少し72.1%となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、売上高の増加に伴う営業活動費用の増加等により、前連結会計年度に比べ775百万円増加し9,115百万円(前年同期比9.3%増)となり、販売費及び一般管理費比率は0.7ポイント増加し19.0%となりました。

営業利益

営業利益につきましては、売上高の増加が売上原価並びに販売費及び一般管理費の増加を上回り、前連結会計年度に比べ385百万円増加し4,268百万円(前年同期比9.9%増)となりました。

営業外損益

営業外損益につきましては、営業外収益は持分法による投資利益の増加等により、前連結会計年度に比べ100百万円増加し231百万円（前年同期比76.5%増）となり、営業外費用は投資事業組合運用損の増加等により、前連結会計年度に比べ41百万円増加し108百万円（同61.2%増）となりました。

経常利益

経常利益につきましては、営業利益が前連結会計年度に比べ増加したこと等により、前連結会計年度に比べ445百万円増加し4,392百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

特別損益

特別損益につきましては、特別損失は前連結会計年度に係会社株式評価損等を計上したことにより、前連結会計年度に比べ12百万円減少し118百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べ457百万円増加し、税金費用が前連結会計年度に比べ96百万円減少した等により、前連結会計年度に比べ545百万円増加し2,871百万円（前年同期比23.4%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部[企業情報] 第2[事業の状況] 4[事業等のリスク]」をご参照ください。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況の分析

当社グループのキャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第一部[企業情報] 第2[事業の状況] 1[業績等の概要] (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

財政状態

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,421百万円増加し、25,694百万円となりました。これは、現金及び預金が増加し、受取手形及び売掛金が893百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ816百万円増加し、13,373百万円となりました。これは、投資有価証券が増加したこと等によるものです。

この結果、総資産は2,237百万円増加し、39,067百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ113百万円増加し、11,999百万円となりました。これは、未払法人税等が増加し、買掛金が371百万円、賞与引当金が137百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ310百万円減少し、3,295百万円となりました。これは、長期借入金が増加し、リース債務が107百万円減少したこと等によるものです。

この結果、負債合計は196百万円減少し、15,295百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,433百万円増加し、23,771百万円となりました。これは、利益剰余金が増加したこと等によるものです。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第一部[企業情報] 第2[事業の状況] 3[経営方針、経営環境及び対処すべき課題等]」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、事業所改修に伴う設備の取得、ソフトウェア開発、社内ネットワーク等の情報インフラの整備等を目的とした設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は1,279,474千円であり、セグメントごとの設備投資額について示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	有形固定資産 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)
マーケティング支援(消費財・サービス)	55,906	526,559	582,465
マーケティング支援(ヘルスケア)	25,336	48,247	73,584
ビジネスインテリジェンス	150,184	399,228	549,413
全社	73,661	350	74,011
合計	305,089	974,385	1,279,474

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ひばりヶ丘事業所 (東京都西東京市)	マーケティング 支援(消費財・ サービス) ビジネスインテ リジェンス	事務所 データセンター	701,689	1,915,918 (3,918)	58,778	2,676,386	341(75)
長野センター (長野県長野市)	ビジネスインテ リジェンス	事務所 データセンター	223,144	82,238 (1,331)	40,192	345,575	129(150)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品、電話加入権、地上権及びソフトウェアであります。
2. ひばりヶ丘事業所は、主に㈱インテージテクノスフィア(連結子会社)に貸与中であります。
3. 長野センターは、㈱インテージテクノスフィア(連結子会社)に貸与中であります。
4. 従業員数には、連結子会社の従業員数を含んでおります。
5. 従業員数欄のうち(外書)は、臨時従業員数の年間平均雇用人員であります。
6. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
7. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間建物賃借料 (千円)	従業員数(名)
本社 (東京都千代田区)	マーケティング支援 (消費財・サービス) マーケティング支援 (ヘルスケア) ビジネスインテリ ジェンス	事務所	758,213	768(76)

- (注) 1. 従業員数には、連結子会社の従業員数を含んでおります。
2. 従業員数欄のうち(外書)は、臨時従業員数の年間平均雇用人員であります。
3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	設備 の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	リース 資産	ソフト ウェア	その他	合計	
㈱インテージ テクノスフィ ア	ひばりヶ丘事 業所 (東京都西東 京市)	ビジネス インテリ ジェンス	事務所 デー タ セン ター	268,959	336,223	600,001	37,748	1,242,932	256(45)
	長野センター (長野県長野 市)	ビジネス インテリ ジェンス	事務所 デー タ セン ター	40,144	23,925	4,861	5,677	74,610	129(150)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品及び電話加入権であります。
2. 従業員数欄のうち(外書)は、臨時従業員数の年間平均雇用人員であります。
3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

重要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (千円)	主な内容・目的	資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
マーケティング支援 (消費財・サービス)	ソフトウェア	614,000	社内システムの開発	自己資金	平成29年 4月	平成30年 3月
マーケティング支援 (ヘルスケア)	ソフトウェア	100,000	社内システムの開発	自己資金	平成29年 4月	平成30年 3月
ビジネスインテリ ジェンス	ソフトウェア	216,580	社内システムの開発	自己資金	平成29年 4月	平成30年 3月

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2)重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却及び売却を除き、重要な設備の除却及び売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,118,000	20,118,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	20,118,000	20,118,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日 (注)1	10,404,000	20,808,000	-	1,681,400	-	1,336,688
平成26年9月5日 (注)2	690,000	20,118,000	-	1,681,400	-	1,336,688

(注)1. 平成25年8月8日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。これにより、発行済株式数は10,404,000株増加しております。

2. 平成26年8月8日開催の取締役会の決議により、平成26年9月5日を消却日として自己株式690,000株の消却を実施いたしました。これにより、発行済株式の総数は690,000株減少しております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		27	27	30	81	2	3,640	3,807	-
所有株式数 (単元)		70,610	2,546	24,953	53,621	3	49,372	201,105	7,500
所有株式数 の割合(%)		35.1	1.3	12.4	26.7	0.0	24.6	100.00	-

(注) 自己株式5,173株は、「個人その他」に51単元、「単元未満株式の状況」に73株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エーザイ株式会社	東京都文京区小石川4丁目6番10号	1,800	8.94
ビービーエイチ フォー フィ デリティロー プライ ド ストック ファンド(プリ ンシパルオールセクター サブ ポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,789	8.89
インテージグループ従業員持株 会	東京都千代田区神田練堀町3番地 インテ ージ秋葉原ビル	1,065	5.29
ビーエヌピー パリバ セック サービス ルクセンブルグ ジャスデック アバディーン グローバル クライアント ア セット (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	949	4.72
ゴールドマン・サックス・アン ド・カンパニー レギュラーア カウント (常任代理人 ゴールドマン・サ ックス証券株式会社)	東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー	941	4.68
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	935	4.64
豊栄実業株式会社	東京都杉並区荻窪5丁目29番11号	910	4.52
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィス タワーZ棟	700	3.47
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィス タワーZ棟	700	3.47
大栄不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町1丁目1番8号	628	3.12
計	-	10,419	51.79

(注)1 エーザイ株式会社の保有株式は、同社が退職給付信託に係る株式として拠出している株式1,800千株(株主名簿上の名義は「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 エーザイ口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社」であり、その議決権行使の指図はエーザイ株式会社が留保しています。)であります。

2 平成28年6月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、アバディーン投信投資顧問株式会社及びその共同保有者であるアバディーン アセット マネジメント アジア リミテッドが平成28年6月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アバディーン投信投資顧 問株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目2番3号 虎ノ門 清和ビル	80	0.40
アバディーン アセット マネジメント アジア リミテッド	21 チャーチストリート#01-01 キャピタ ルスクエア2 シンガポール049480	952	4.73

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,105,400	201,054	同上
単元未満株式	普通株式 7,500	-	同上
発行済株式総数	20,118,000	-	-
総株主の議決権	-	201,054	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式給付信託として保有する株式が144,390株含まれており、「議決権の数」欄には、同名義の完全議決権株式に係る議決権の数1,443個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インテージホール ディングス	東京都千代田区 神田練堀町3番地 インテージ秋葉原ビル	5,100		5,100	0.03
計	-	5,100		5,100	0.03

(注) 上記には、役員向け株式給付信託として保有する当社株式144,390株(議決権の数1,443個)を含めておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

1. 制度の概要

当社が信託に対して金員を抛出し、当該信託が当該金員を原資として当社株式を取得し、当該信託を通じて業績達成度等に応じて当社グループの取締役等に当社株式を給付するインセンティブ制度であります。

当社は、平成27年3月末日で終了する事業年度から平成31年3月末日で終了する事業年度までの5事業年度を対象として本制度を導入し、当該期間に関して本制度に基づく当社グループの取締役等への給付を行うための株式の取得資金として2億1,768万7,500円を上限とする金員を抛出し、一定の受益者となる要件を満たす当社グループの取締役等を受益者とする信託(以下、「本信託」といいます。)を設定します。

本信託は、当社が信託した金員を原資として、当社株式を取引所市場等を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。

2. 信託に取得させる予定の株式の総数

上限161,250株

3. 当該制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社グループの取締役等が受益者要件を満たした場合、所定の受益者確定手続を行うことにより、本信託から給付を受けることができます。

- ・当社及び当社グループ会社の取締役及び執行役員（従業員である執行役員を除く）には、原則として、退任時に当社株式を給付します。
- ・当社及び当社グループ会社の執行役員（従業員である執行役員に限る）には、原則として、毎年1回、当社株式を給付します。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価格の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式数	85	153
当期間における取得自己株式数		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	5,173	-	5,173	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2. 保有自己株式数には、役員向け株式給付信託として保有する144,390株を含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、グループ経営の成果であります連結業績をベースに、配当と内部留保のバランスを考慮した利益配分を行うことを基本的な考え方としております。当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけており、配当につきましては、連結配当性向35%を目標としております。また、内部留保資金につきましては、当社グループの成長性と収益性を継続して高めていくための投資等に活用し、今後の業績向上に努めることで、株主の皆様へ還元させていただくこととしております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株あたり35円としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会であります。なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月27日 定時株主総会決議	703,948	35

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	2,663	2,787 1,413	2,209	2,260	2,339
最低(円)	1,430	2,000 1,190	1,152	1,264	1,310

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は、平成25年10月1日付で実施した株式分割(1:2)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	2,000	1,972	2,017	2,175	2,339	2,238
最低(円)	1,689	1,648	1,859	1,940	2,067	2,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		宮首 賢治	昭和32年12月10日生	昭和55年4月 平成19年6月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年4月 当社入社 当社取締役 インキュベーションセンター長 当社常務取締役 事業開発本部長 当社代表取締役社長 事業開発本部長 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	32
代表取締役常務		石塚 純晃	昭和34年1月10日生	昭和57年4月 平成18年6月 平成20年4月 平成21年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成25年10月 平成27年6月 平成29年6月 当社入社 当社取締役 営業本部副本部長 当社取締役 ビジネスソリューションユニットディレクター 当社取締役 営業本部長 当社取締役 DCG・サービス事業本部長 当社常務取締役 株式会社インテージ代表取締役社長(現任) 当社取締役 当社代表取締役常務(現任)	(注)2	16
取締役	CFO、内部統制担当	池谷 憲司	昭和31年11月21日	昭和55年4月 平成23年10月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年10月 平成27年4月 平成27年6月 平成28年4月 平成28年6月 株式会社埼玉銀行入行 当社経営管理部長 当社執行役員 財務・IR部長 当社執行役員 財務・IR部担当 当社執行役員 財務・IR部担当、秘書室長 当社執行役員 財務・IR担当、社長室長 当社上席執行役員 財務担当、社長室長、危機対策委員会担当、内部統制推進委員会担当 当社上席執行役員 財務部担当、社長室担当、内部統制部担当、危機対策委員会担当、内部統制推進委員会担当 当社取締役 CFO、内部統制担当(現任)	(注)2	6
取締役	グループヘルスケア事業担当、働き方改革推進担当	仁司 与志矢	昭和42年1月23日	平成4年6月 平成6年12月 平成17年1月 平成19年3月 平成26年7月 平成27年4月 平成27年5月 平成28年6月 平成29年4月 株式会社社会情報サービス入社 ティー・エムマーケティング株式会社(現株式会社アンテリオ)取締役 ティー・エムマーケティング株式会社代表取締役副社長 ティー・エムマーケティング株式会社代表取締役社長(現任) 当社執行役員 グループヘルスケアソリューション担当 当社執行役員 グループヘルスケア事業担当 株式会社アスクレップ取締役(現任) 当社取締役 グループヘルスケア事業担当 当社取締役 グループヘルスケア事業担当、働き方改革推進担当(現任)	(注)2	60
取締役	グループ海外事業担当、海外事業統括本部長	宮内 清美	昭和34年8月15日	昭和58年4月 平成17年4月 平成19年10月 平成20年7月 平成26年4月 平成27年1月 平成27年6月 平成28年4月 平成29年6月 当社入社 当社ソリューション本部グローバルリサーチ部長 当社営業本部営業9部長 INTAGE(Thailand)Co.,Ltd.CEO(現任) 当社執行役員 海外事業アセアン・インド担当 INTAGE Holdings Inc. Regional Office代表(現任) 当社執行役員 グループ海外事業担当 当社上席執行役員 グループ海外事業担当 当社上席執行役員 海外事業統括本部長、グループ海外事業担当 当社取締役 グループ海外事業担当、海外事業統括本部長(現任)	(注)2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		岸 志 津 江	昭和26年11月12日	昭和58年4月 昭和63年3月 平成8年4月 平成10年4月 平成10年10月 平成22年10月 平成26年4月 平成27年6月 平成28年6月 平成29年6月	名古屋商科大学商学部専任講師 名古屋市立大学経済学部助教授 名古屋市立大学経済学部教授 学校法人東京経済大学経営学部教授（現任） 日本広告学会常任理事（現任） 日本広告学会会長 学校法人東京経済大学経営学部長 当社取締役 当社監査等委員である取締役 当社取締役（現任）	(注)2	0
取締役 (常勤監査等 委員)		伊 藤 孝	昭和29年9月22日	昭和52年4月 平成20年1月 平成24年4月 平成27年12月 平成28年4月 平成28年6月	日本IBM株式会社入社 当社営業本部副本部長 当社執行役員 FMCG事業本部長 当社理事 監査役スタッフ、内部監査室担当 当社理事 監査役スタッフ、内部監査部担当 当社監査等委員である取締役（常勤）（現任）	(注)3	8
取締役 (監査等委員)		中 島 肇	昭和30年12月7日生	昭和61年4月 平成9年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成26年6月 平成27年6月 平成28年6月	裁判官任官 東京地方裁判所判事 最高裁判所書記官研修所事務局長 裁判所職員総合研修所研修部長 東京高等裁判所判事 桐蔭法科大学院教授（現任） 弁護士登録 当社補欠監査役 当社監査役 当社監査等委員である取締役（現任）	(注)3	0
取締役 (監査等委員)		出 雲 栄 一	昭和48年1月2日生	平成7年4月 平成10年4月 平成22年7月 平成27年2月 平成27年6月 平成28年3月 平成28年6月	監査法人トーマツ（現 有限責任監査法人トーマツ）入社 公認会計士登録 有限責任監査法人トーマツ パートナー 出雲公認会計士事務所 代表（現任） 当社補欠監査役 株式会社ベネッセホールディングス社外監査役（現任） 鳥居薬品株式会社社外監査役（現任） 当社監査等委員である取締役（現任）	(注)3	0
取締役 (監査等委員)		三 山 裕 三	昭和30年2月28日	昭和58年4月 昭和61年9月 平成13年7月 平成19年4月 平成28年5月 平成29年6月	弁護士登録（第一東京弁護士会） 三山裕三法律事務所設立 三山総合法律事務所代表（現任） あい ホールディングス株式会社社外取締役（現任） 当社独立委員会委員 当社監査等委員である取締役（現任）	(注)4	
計							129

- (注) 1 取締役 岸志津江、中島肇、出雲栄一及び三山裕三は、社外取締役であります。
- 2 平成29年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
- 3 平成28年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
- 4 監査等委員である取締役 三山裕三は、平成29年6月27日開催の定時株主総会での監査等委員である取締役岸志津江の補欠として選任されたため、当社定款の規定により任期は前任者の残任期間（平成28年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から2年間）となっております。
- 5 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 伊藤孝 委員 中島肇 委員 出雲栄一 委員 三山裕三
- 6 所有株式数は、平成29年3月31日現在のものです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、多数のステークホルダーより成り立っている企業として、業績の向上に止まらず、経営の健全性、公正性、透明性等の確保が重要な責務であると認識しております。

当社では、「THE INTAGE GROUP WAY」を経営の拠り所としており、またその土台とも言うべきものとして、法令や良識に従い事業を進めるといふ当社グループの姿勢を広く社会に宣言するものとして、「インテージグループ企業倫理憲章」を定めております。

更に、上記「インテージグループ企業倫理憲章」に基づき、当社グループの役員、従業員等が日常業務を遂行するにあたっての基本的考え方と行動のあり方を「インテージグループ社員行動規範」として定め、役員、従業員等一人ひとりの行動が、当社グループへの信頼を確実にしていくものであることを認識し、この基準を遵守し、健全な事業活動を進めるよう努めております。さらに、当社の内部統制システムは、「内部統制システムに関する基本方針」に基づいて運用されております。

企業統治の体制

イ 会社の機関の基本説明

当社における企業統治の体制は、平成28年6月17日開催の第44回定時株主総会をもって、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

取締役会は、取締役（監査等委員である者を除く）6名（うち社外取締役1名）及び監査等委員である取締役4名（うち社外取締役3名）で構成され、原則として毎月1回開催し、経営に関する基本方針、その他重要事項の意思決定や、代表取締役以下執行役員の業務執行を監督しております。また、監査等委員である取締役に社外取締役を招聘することにより、取締役会の監督機能をより一層強化し、経営全般について客観的な立場からの意見を取り入れ、同会での審議・決議に反映しております。

さらに、グループの内部統制の推進を目的とした「内部統制推進委員会」、グループの事業に関わる危機対策を目的とした「危機対策委員会」、グループのマネジメントシステムの推進を目的とした「マネジメントシステム委員会」、情報セキュリティの課題把握・解決を目的とした「情報セキュリティ委員会」を設置しております。

監査等委員会は、監査等委員である取締役4名（うち社外取締役3名）で構成し、原則として毎月1回開催しております。また、常勤の監査等委員である取締役が内部統制推進委員会等の重要な会議へ出席し、監査等委員会において他の監査等委員である取締役（社外取締役）に報告のうえ、監査等委員会の意見の取り纏めを行う等、経営に対する監査及び監督機能の強化を図っております。

さらに、当社の内部統制システムを通じ、定期的に内部監査の実施状況や結果報告を受けるとともに、必要に応じて当社及び当社グループの取締役、執行役員、業務執行部門に対して報告を求められることができる仕組みとしております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、定例の取締役会、監査等委員会のほかに、経営方針と諸施策、事業運営にあたっての諸事項に関する報告・審議・決定の機関として、取締役（監査等委員である者を除く）、常勤の監査等委員である取締役、執行役員及びグループ会社社長が出席するグループ経営会議を毎月1回開催しております。なお、取締役会の機能を支援し諸事項に関する報告、審議を行い、経営効率を向上させるため、取締役（監査等委員である者を除く）、常勤の監査等委員である取締役及び執行役員が出席する経営連絡会を隔週で開催しております。

八 リスク管理体制の整備の状況

当社グループのリスク管理につきましては、「内部統制システムに関する基本方針」に基づき、担当取締役を統括責任者とし、グループ各社の代表者から構成される内部統制推進委員会を設置し、リスクを認識、評価する仕組み、リスク管理に関する規程の整備を行うとともに、リスク管理の実効性を高めるために、マネジメントシステム委員会と連携・連動し、当社グループのリスク管理を横断的に統括することとしております。また、担当執行役員を統括責任者とし、グループ各社の代表者から構成される情報セキュリティ委員会を設置し、グループの情報セキュリティの課題把握・解決に向け対策の策定及びその実行方法について審議及び決定を行っております。

さらに、グループ各社において事業形態に応じて認証取得しているISO9001の制度に従う品質管理が行われ、定期的に社内外の監査を受けております。この他、取得済みのプライバシーマークによる個人情報の保護制度を当社グループ全体に適用して運用するとともに、グループ企業倫理憲章、グループ社員行動規範を、社内イントラネットで全社員に公開するとともに、e-ラーニング等によるコンプライアンス研修を定期的を実施し、徹底を図っております。また、コンプライアンス体制を遵守・維持するため、当社顧問法律事務所へのコンプライアンス専用ホットラインを設置しております。

二 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループの企業集団としての業務の適正と効率性を確保するために必要な関係会社管理の基本方針及び規程を整備しております。また、当社グループに属する会社間の取引は、法令・会計原則・税法その他の社会規範に照らし適切なものであることを確保しております。さらに、グループ各社が適切な内部統制システムの整備を行うために、コンプライアンス及びリスク管理等内部統制の全般を統括・推進する内部統制推進委員会がグループ各社の委員との緊密な連携のもと、体制整備に努めております。

監査等委員会による監査及び内部監査

監査等委員会は、監査等委員である取締役4名で構成されております。監査等委員会が定めた監査方針に従い、取締役会並びに重要な会議に出席し、経営に関わる意思決定の過程を監視するとともに、適宜意見の表明を行うほか、適時業務執行状況の把握及び適法性について監査を行っております。

当社の内部監査を主管しております内部監査部は7名で構成されており、経営理念・経営方針ならびに各種規程に基づき、組織運営、業務の遂行が公正、的確、効果的に行われているかという観点で、当社及び当社グループ各社に対して監査を実施しております。監査手続につきましては、当社「内部監査規程及び実施基準」に基づき、監査計画の策定、監査の実施、監査結果の報告、改善状況の確認を行っております。

また、監査等委員会及び内部監査部は、双方の監査の有効性と効率性の向上を図ることを目的として、定例の連絡会を開催しております。当連絡会では、期初の監査の方針と計画を確認し、期中及び期末は適宜、内部監査の状況について報告を受け意見交換する等、緊密な連携を図っております。

さらに、会計監査人と相互に、監査についての意見交換や監査状況についての情報交換を行っており、これらの監査と統制活動の状況を一元的に図る内部統制部との間におきましても、緊密な連携を保っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を 除く。) (社外取締役を除く。)	83,425	83,425				5
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	13,500	13,500				1
監査役 (社外監査役を除く。)	7,800	7,800				2
社外役員	19,000	19,000				4

- (注) 1. 当社は、平成28年6月17日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 平成26年6月20日開催の第42回定時株主総会において取締役等に対する業績連動型株式報酬制度の導入を決議しておりますが、当該制度に基づき、上記報酬等の額のほか、当期中に退任した取締役1名に対し3百万円の株式を給付しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等
連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なものが存在しないため、記載しておりません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において決定することとしております。

また、その決定方法は、取締役会で了承された方法によるものであります。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である当社については以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 14銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,790,165千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ライオン株式会社	491,000	623,079	主要取引先との関係維持
エーザイ株式会社	16,248	110,000	主要取引先との関係維持
AGS株式会社	100,000	95,300	主要取引先との関係維持
第一生命保険株式会社	7,200	9,810	主要取引先との関係維持
株式会社りそなホールディングス	4,000	1,606	主要金融機関との安定的関係の維持

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ライオン株式会社	491,000	982,982	主要取引先との関係維持
AGS株式会社	100,000	183,600	主要取引先との関係維持
エーザイ株式会社	16,462	94,887	主要取引先との関係維持
第一生命ホールディングス株式会社	7,200	14,374	主要取引先との関係維持
株式会社りそなホールディングス	4,000	2,391	主要金融機関との安定的関係の維持

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社では、会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人の指定有限責任社員業務執行社員の富永貴雄氏、土屋光輝氏に依頼し、正確な会計情報を報告することに努めております。当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士6名、その他5名であります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、いずれも法令が定める額としております。

取締役の定数

当社の監査等委員である取締役以外の取締役は10名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得及び中間配当

当社は、機動的な資本政策等の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行なうことができる旨及び取締役会決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

取締役の責任免除

当社は取締役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除できる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	61	4	60	2
連結子会社	-	-	-	-
計	61	4	60	2

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である「新会計システムにおける内部統制の助言の提供業務」についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、監査計画に基づき算出された報酬見積額の妥当性を検討した上で、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入や、会計基準設定主体等の行う研修へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,823,074	10,466,152
受取手形及び売掛金	10,640,278	11,533,399
仕掛品	1,240,768	1,620,811
貯蔵品	49,388	80,531
繰延税金資産	1,102,337	1,187,617
その他	1,423,208	810,270
貸倒引当金	5,529	4,185
流動資産合計	24,273,526	25,694,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,838,316	5,898,605
減価償却累計額	4,046,075	4,279,141
建物及び構築物(純額)	1,792,241	1,619,464
器具備品	1,229,668	1,219,836
減価償却累計額	839,360	902,727
器具備品(純額)	390,307	317,109
土地	1,998,156	1,998,156
リース資産	1,440,490	1,315,069
減価償却累計額	654,437	667,364
リース資産(純額)	786,053	647,704
その他	420	420
減価償却累計額	419	419
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	4,966,758	4,582,434
無形固定資産		
のれん	336,189	117,603
その他	1,520,979	1,790,835
無形固定資産合計	1,857,169	1,908,439
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,211,178	1 3,327,529
繰延税金資産	755,102	669,526
退職給付に係る資産	1,296,852	1,329,708
その他	1,469,868	1,556,825
貸倒引当金	298	1,358
投資その他の資産合計	5,732,703	6,882,231
固定資産合計	12,556,631	13,373,105
資産合計	36,830,158	39,067,703

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,693,644	3,065,129
短期借入金	2 2,354,654	2 2,200,000
リース債務	307,607	271,637
未払法人税等	1,147,603	733,468
賞与引当金	1,640,443	1,778,428
ポイント引当金	1,113,075	1,218,749
役員賞与引当金	10,500	17,000
株式給付引当金	1,969	1,969
その他	2,616,366	2,713,402
流動負債合計	11,885,865	11,999,786
固定負債		
長期借入金	200,000	-
リース債務	555,935	448,247
株式給付引当金	49,674	76,533
退職給付に係る負債	2,797,218	2,763,744
その他	3,250	7,420
固定負債合計	3,606,078	3,295,946
負債合計	15,491,944	15,295,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,681,400	1,681,400
資本剰余金	1,336,688	1,336,599
利益剰余金	17,433,240	19,651,240
自己株式	216,441	207,238
株主資本合計	20,234,886	22,462,001
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	284,158	589,190
為替換算調整勘定	464,569	390,463
退職給付に係る調整累計額	179,378	115,985
その他の包括利益累計額合計	928,106	1,095,640
非支配株主持分	175,220	214,329
純資産合計	21,338,213	23,771,971
負債純資産合計	36,830,158	39,067,703

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	45,481,021	47,987,819
売上原価	33,257,560	34,603,232
売上総利益	12,223,461	13,384,587
販売費及び一般管理費	¹ 8,340,148	¹ 9,115,628
営業利益	3,883,312	4,268,958
営業外収益		
受取利息	6,196	6,893
受取配当金	37,736	45,359
持分法による投資利益	39,567	122,749
受取保険金及び配当金	11,777	24,266
その他	36,129	32,706
営業外収益合計	131,407	231,975
営業外費用		
支払利息	20,219	26,447
投資事業組合運用損	6,268	33,356
固定資産除却損	5,094	17,024
為替差損	17,378	11,507
その他	18,258	20,047
営業外費用合計	67,219	108,383
経常利益	3,947,500	4,392,550
特別損失		
減損損失	-	² 118,835
関係会社株式評価損	120,344	-
その他	11,297	-
特別損失合計	131,642	118,835
税金等調整前当期純利益	3,815,857	4,273,714
法人税、住民税及び事業税	1,259,541	1,498,046
法人税等調整額	225,984	109,360
法人税等合計	1,485,526	1,388,686
当期純利益	2,330,331	2,885,028
非支配株主に帰属する当期純利益	3,868	13,358
親会社株主に帰属する当期純利益	2,326,462	2,871,670

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,330,331	2,885,028
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170,600	305,032
為替換算調整勘定	74,659	79,083
退職給付に係る調整額	424,441	63,392
その他の包括利益合計	1 328,499	1 162,556
包括利益	2,001,831	3,047,584
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,004,764	3,039,204
非支配株主に係る包括利益	2,933	8,380

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,681,400	1,336,688	15,692,531	221,537	18,489,081
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	603,388	-	603,388
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	2,326,462	-	2,326,462
自己株式の取得	-	-	-	53	53
自己株式の処分	-	-	-	5,149	5,149
連結範囲の変動	-	-	17,634	-	17,634
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	1,740,708	5,096	1,745,804
当期末残高	1,681,400	1,336,688	17,433,240	216,441	20,234,886

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	113,557	532,426	603,819	1,249,803	178,154	19,917,039
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	603,388
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	-	-	-	2,326,462
自己株式の取得	-	-	-	-	-	53
自己株式の処分	-	-	-	-	-	5,149
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	17,634
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	170,600	67,857	424,441	321,697	2,933	324,630
当期変動額合計	170,600	67,857	424,441	321,697	2,933	1,421,174
当期末残高	284,158	464,569	179,378	928,106	175,220	21,338,213

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,681,400	1,336,688	17,433,240	216,441	20,234,886
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	653,669	-	653,669
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	2,871,670	-	2,871,670
自己株式の取得	-	-	-	153	153
自己株式の処分	-	-	-	9,356	9,356
連結範囲の変動	-	-	-	-	-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動	-	88	-	-	88
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	88	2,218,000	9,203	2,227,114
当期末残高	1,681,400	1,336,599	19,651,240	207,238	22,462,001

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	284,158	464,569	179,378	928,106	175,220	21,338,213
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	653,669
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	-	-	-	2,871,670
自己株式の取得	-	-	-	-	-	153
自己株式の処分	-	-	-	-	-	9,356
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動	-	-	-	-	-	88
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	305,032	74,105	63,392	167,534	39,108	206,642
当期変動額合計	305,032	74,105	63,392	167,534	39,108	2,433,757
当期末残高	589,190	390,463	115,985	1,095,640	214,329	23,771,971

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,815,857	4,273,714
減価償却費	1,562,145	1,417,439
減損損失	-	118,835
のれん償却額	91,695	116,674
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	272,668	32,855
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	43,008	33,817
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,000	-
賞与引当金の増減額(は減少)	148,032	138,214
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,500	6,500
貸倒引当金の増減額(は減少)	196	143
ポイント引当金の増減額(は減少)	152,107	105,674
株式給付引当金の増減額(は減少)	24,770	26,859
受取利息及び受取配当金	43,932	52,252
持分法による投資損益(は益)	39,567	122,749
支払利息	20,219	26,447
投資事業組合運用損益(は益)	6,268	33,356
固定資産除却損	5,094	17,024
関係会社株式評価損	120,344	-
売上債権の増減額(は増加)	1,454,043	701,249
たな卸資産の増減額(は増加)	123,301	417,842
仕入債務の増減額(は減少)	260,670	392,216
未払消費税等の増減額(は減少)	623,342	39,113
その他	506,371	763,752
小計	3,893,212	6,036,684
利息及び配当金の受取額	44,033	52,247
利息の支払額	20,214	26,440
法人税等の支払額	2,203,652	1,990,359
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,713,379	4,072,131

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9,415	38,861
定期預金の払戻による収入	9,276	4,100
有形固定資産の取得による支出	127,970	520,226
無形固定資産の取得による支出	1,022,165	829,235
投資有価証券の取得による支出	356,550	684,124
貸付けによる支出	440	25,350
貸付金の回収による収入	605	4,096
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	12,556
差入保証金の差入による支出	328,121	27,609
差入保証金の回収による収入	34,104	19,161
その他	8,964	152
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,791,712	2,110,453
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,356,436	4,032,504
短期借入金の返済による支出	56,436	4,381,260
長期借入れによる収入	200,000	-
リース債務の返済による支出	336,683	322,709
非支配株主からの払込みによる収入	-	31,205
自己株式の取得による支出	53	153
配当金の支払額	596,891	659,434
非支配株主への配当金の支払額	-	425
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,566,372	1,300,273
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,823	55,552
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,449,215	605,851
現金及び現金同等物の期首残高	8,366,377	9,812,498
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	3,095	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,812,498	1 10,418,349

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

24社

連結子会社の名称

(株)インテージ

(株)IXT

(株)アクセス・ジェービー

(株)インテージリサーチ

(株)インテージコンサルティング

(株)アスクレップ

(株)京都コンステラ・テクノロジーズ

(株)アンテリオ

(株)プラメド

(株)医療情報総合研究所

(株)インテージテクノスフィア

(株)データエイジ

(株)インテージ・アソシエイツ

INTAGE Open Innovation投資事業有限責任組合

英徳知聯恒市場諮詢(上海)有限公司

INTAGE (Thailand) Co., Ltd.

INTAGE VIETNAM LIMITED LIABILITY COMPANY

INTAGE INDIA Private Limited

INTAGE SINGAPORE PTE. LTD.

CONSUMER SEARCH HONG KONG LIMITED

Macao Research Centre Ltd.

PT. INTAGE INDONESIA

Plamed Korea Co., Ltd.

英徳知亞州控股有限公司

当連結会計年度において、株式会社データエイジ及びINTAGE Open Innovation投資事業有限責任組合を新規設立し連結の範囲に含めております。また、株式会社京都コンステラ・テクノロジーズの株式を取得し連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

特記すべき主要な非連結子会社はありません。

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

4社

会社等の名称

(株)ドコモ・インサイトマーケティング

(株)インテージ・ニールセン デジタルメトリクス

(株)高速屋

(株)マーケティングアプリケーションズ

当連結会計年度において、株式会社高速屋、株式会社マーケティングアプリケーションズの株式を取得し持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

特記すべき主要な非連結子会社及び関連会社はありません。

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる場合の内容等

INTAGE Open Innovation投資事業有限責任組合、英徳知聯恒市場諮詢(上海)有限公司、INTAGE (Thailand) Co., Ltd.、INTAGE VIETNAM LIMITED LIABILITY COMPANY、INTAGE INDIA Private Limited、INTAGE SINGAPORE PTE. LTD.、CONSUMER SEARCH HONG KONG LIMITED、Macao Research Centre Ltd.、PT. INTAGE INDONESIA、Plamed Korea Co., Ltd.及び英徳知亞州控股有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

a 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

b 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。（平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法によっております。）

耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（3年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

ポイント引当金

調査モニターへの謝礼ポイントの支払に備えるため、当連結会計年度末における支払見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

株式給付引当金

株式給付規程に基づく取締役及び執行役員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～15年）による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時に一括処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注製作のソフトウェアに係る収益の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については、工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については、工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、5年間から10年間で均等償却しております。なお、金額が僅少の場合は当該のれんの生じた期の損益としております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「投資事業組合運用損」、「固定資産除却損」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた29,621千円は、「投資事業組合運用損」6,268千円、「固定資産除却損」5,094千円、「その他」18,258千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資事業組合運用損益(は益)」、「固定資産除却損」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた495,007千円は、「投資事業組合運用損益(は益)」6,268千円、「固定資産除却損」5,094千円、「その他」506,371千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。

(役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、平成26年6月20日付の定時株主総会決議に基づき、当社及び当社グループ会社の取締役及び執行役員を対象に新しい業績連動型のインセンティブ制度(以下、制度全体を「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が「役員向け株式給付信託」に対して金員を拠出し、当該信託が当該金員を原資として当社株式を取得し、当該信託を通じて業績達成度等に応じて当社グループの取締役等に当社株式を給付するインセンティブ制度です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度212,513千円、151千株、当連結会計年度203,156千円、144千株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	870,854千円	1,412,615千円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	(150,000 ")	(150,000 ")

2 当社においては、資金調達の安定性を確保しつつ、必要に応じた機動的な資金調達を行うことにより、資金効率の向上を図ることを目的として、コミットメントライン契約を締結しております。

当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

なお、本契約には財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
コミットメントライン設定金額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	2,000,000 "	2,000,000 "
借入未実行残高	1,000,000千円	1,000,000千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給与手当	3,115,863千円	3,180,008千円
賞与引当金繰入額	406,623 "	492,227 "
退職給付費用	63,026 "	123,884 "

2 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所
-	のれん	-

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当社の連結子会社であるCONSUMER SEARCH HONG KONG LIMITEDに係るのれんについて、取得時に検討した事業計画において当初想定していた収益が見込めなくなったことから、減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額

のれん 118,835千円

(4) 資産のグルーピング方法

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し資産のグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は事業計画を基に使用価値により算定しております。ただし、上記資産については回収可能価額を零として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	242,105	439,308
組替調整額	-	-
税効果調整前	242,105	439,308
税効果額	71,505	134,275
その他有価証券評価差額金	170,600	305,032
為替換算調整勘定		
当期発生額	74,659	79,083
退職給付に係る調整額		
当期発生額	679,129	122,310
組替調整額	835	34,298
税効果調整前	679,965	88,012
税効果額	255,524	24,619
退職給付に係る調整額	424,441	63,392
その他の包括利益合計	328,499	162,556

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,118,000	-	-	20,118,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	159,752	36	3,660	156,128

(注) 1. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式がそれぞれ154,700株、151,040株含まれております。

2. (変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 36株
株式給付信託制度に基づく取締役及び執行役員への給付による減少 3,660株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	603,388	30.0	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(注) 平成27年6月19日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金4,641千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	653,669	32.5	平成28年3月31日	平成28年6月20日

(注) 平成28年6月17日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金4,908千円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,118,000	-	-	20,118,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	156,128	85	6,650	149,563

(注) 1. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式がそれぞれ151,040株、144,390株含まれております。

2. (変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加

85株

株式給付信託制度に基づく取締役及び執行役員への給付による減少

6,650株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	653,669	32.5	平成28年3月31日	平成28年6月20日

(注) 平成28年6月17日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金4,908千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	703,948	35.0	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(注) 平成29年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金5,053千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	9,823,074千円	10,466,152千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,576 "	47,802 "
現金及び現金同等物	9,812,498千円	10,418,349千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として、生産設備(器具備品)であります。
- ・無形固定資産 主として、生産設備(ソフトウェア)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	174,584千円	220,527千円
1年超	1,029,127 "	808,600 "
合計	1,203,711千円	1,029,127千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、マーケティング支援（消費財・サービス）事業、マーケティング支援（ヘルスケア）事業、ビジネスインテリジェンス事業における事業計画及び設備投資等の計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余剰資金は、安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内規程に沿ってリスク低減を図っております。デリバティブについては、社内規程に従い、実需の範囲で行うこととし、為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は全て1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年であります。このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は、社内規程に従い、営業債権について、経理担当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引を利用する際には、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

金利変動や為替変動リスクの低減を目的としてデリバティブ取引を行う際には、取引権限や限度額等を定めた社内規程に基づき、経理担当部門による稟議申請が行われ、社内承認により、経理担当部門が取引を実行し、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を支払予定額以上に維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の評価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	9,823,074	9,823,074	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,640,278	10,640,278	-
(3) 投資有価証券	839,796	839,796	-
資産計	21,303,148	21,303,148	-
(1) 買掛金	2,693,644	2,693,644	-
(2) 短期借入金	2,354,654	2,354,654	-
(3) 長期借入金	200,000	200,000	-
(4) リース債務	863,543	862,396	1,147
負債計	6,111,842	6,110,694	1,147

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	10,466,152	10,466,152	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,533,399	11,533,399	-
(3) 投資有価証券	1,278,235	1,278,235	-
資産計	23,277,787	23,277,787	-
(1) 買掛金	3,065,129	3,065,129	-
(2) 短期借入金	2,200,000	2,200,000	-
(3) 長期借入金	-	-	-
(4) リース債務	719,885	716,540	3,344
負債計	5,985,014	5,981,669	3,344

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは、1年を超えて履行される金額が僅少であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額に近似していると言えることから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式(関係会社株式)	870,854	1,412,615
非上場株式(その他)	500,527	636,678

上記については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について120,344千円の減損処理を行っております。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,823,074	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,495,197	145,080	-	-
合計	20,318,272	145,080	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,466,152	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,424,805	108,594	-	-
合計	21,890,957	108,594	-	-

(注4)短期借入金、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,354,654	-	-	-	-	-
長期借入金	-	200,000	-	-	-	-
リース債務	307,607	237,945	169,166	116,335	28,954	3,533
合計	2,662,261	437,945	169,166	116,335	28,954	3,533

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,200,000	-	-	-	-	-
リース債務	271,637	204,192	151,649	66,085	26,319	-
合計	2,471,637	204,192	151,649	66,085	26,319	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの(平成28年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
株式	829,986	420,158	409,827
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	829,986	420,158	409,827

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの(平成28年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
株式	9,810	10,080	270
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	9,810	10,080	270

当連結会計年度(平成29年3月31日)

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの(平成29年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
株式	1,278,235	431,607	846,628
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	1,278,235	431,607	846,628

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの(平成29年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	-	-	-

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について120,344千円(関係会社株式120,344千円)減損処理を行っておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社及び連結子会社においては、従業員の退職に際して、選択定年制度による割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

その他、上記制度に加え、当社及び一部の連結子会社は確定拠出型年金制度を導入しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を採用した制度を除く。）

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	6,812,078	7,085,298
勤務費用	525,133	551,879
利息費用	79,592	82,745
数理計算上の差異の発生額	181,124	108,852
退職給付の支払額	512,630	424,372
退職給付債務の期末残高	7,085,298	7,186,697

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	5,671,122	5,600,759
期待運用収益	362,951	280,037
数理計算上の差異の発生額	498,005	231,163
事業主からの拠出額	358,050	372,255
退職給付の支払額	293,359	247,358
年金資産の期末残高	5,600,759	5,774,531

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	130,411	15,826
退職給付費用	8,002	11,955
退職給付の支払額	122,324	5,874
その他	605	38
退職給付に係る負債の期末残高	15,826	21,869

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,486,200	4,558,709
年金資産	5,600,759	5,774,531
	1,114,558	1,215,821
非積立型制度の退職給付債務	2,614,924	2,649,857
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,500,365	1,434,036
退職給付に係る負債	2,797,218	2,763,744
退職給付に係る資産	1,296,852	1,329,708
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,500,365	1,434,036

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	525,133	551,879
利息費用	79,592	82,745
期待運用収益	362,951	280,037
数理計算上の差異の費用処理額	835	34,298
確定拠出年金への掛金	-	29,511
簡便法で計算した退職給付費用	8,002	11,955
その他	-	2,834
確定給付制度に係る退職給付費用	248,940	433,186

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	679,965	88,012

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	256,335	168,322

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	31%	36%
株式	37%	30%
その他	32%	34%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	1.20%	1.20%
長期期待運用収益率	6.40%	5.00%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度29,511千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	871,530千円	850,671千円
賞与引当金	509,380 "	551,815 "
ソフトウェア	314,764 "	355,563 "
未払事業税	86,909 "	80,471 "
未払費用	72,338 "	80,852 "
ポイント引当金	355,081 "	388,969 "
貸倒損失	14,085 "	14,085 "
棚卸資産評価損	60,997 "	22,495 "
繰越欠損金	215,009 "	256,451 "
その他	158,125 "	193,144 "
繰延税金資産小計	2,658,222千円	2,794,520千円
評価性引当額	276,120 "	270,407 "
繰延税金資産合計	2,382,101千円	2,524,112千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	125,399千円	259,675千円
退職給付に係る資産	399,262 "	407,292 "
繰延税金負債合計	524,662千円	666,968千円
繰延税金資産の純額	1,857,439千円	1,857,144千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.06%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.48%	0.63%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.04 "	0.02 "
住民税均等割額	0.48 "	0.55 "
のれん償却額	0.64 "	0.72 "
持分法による投資利益	0.35 "	0.89 "
減損損失	-	0.86 "
評価性引当額の増減額	2.12%	0.01 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.81 "	-
その他	0.27 "	0.20%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.93%	32.50%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度のものから変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

当社グループは、本社オフィス及び各事業所の不動産賃借契約に基づき、オフィス及び各事業所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社及び事業所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客業界と提供サービスをベースにして事業セグメントを集約し、「マーケティング支援（消費財・サービス）」、「マーケティング支援（ヘルスケア）」及び「ビジネスインテリジェンス」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「マーケティング支援（消費財・サービス）」は、独自に収集した各種データ、リサーチ技術、データ解析力等を基盤としたデータサービスやカスタムリサーチ、分析モデル、コミュニケーションサービス等を営んでおります。

「マーケティング支援（ヘルスケア）」は、一般用医薬品・医療用医薬品の市場調査や、製薬企業からの委託によりデータマネジメント・解析業務を実施し、医薬品開発をサポートするCRO（医薬品開発業務受託機関）業務等を営んでおります。

「ビジネスインテリジェンス」は、ソフトウェアの開発・販売から、システムの運用、維持・管理、データセンター運用等を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計 (注)
	マーケティング支援 (消費財・サービス)	マーケティング支援 (ヘルスケア)	ビジネス インテリジェンス	
売上高				
外部顧客への売上高	30,080,902	9,734,437	5,665,681	45,481,021
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	30,080,902	9,734,437	5,665,681	45,481,021
セグメント利益	2,045,658	1,365,832	471,821	3,883,312

（注）セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計 (注)
	マーケティング支援 (消費財・サービス)	マーケティング支援 (ヘルスケア)	ビジネス インテリジェンス	
売上高				
外部顧客への売上高	31,433,358	10,693,942	5,860,518	47,987,819
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	31,433,358	10,693,942	5,860,518	47,987,819
セグメント利益	2,387,014	1,483,484	398,459	4,268,958

（注）セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
40,428,185	5,052,835	45,481,021

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を越えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結財務損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を越えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結財務損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	マーケティング支援 (消費財・サービス)	マーケティング支援 (ヘルスケア)	ビジネス インテリジェンス		
減損損失	118,835	-	-	-	118,835

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	マーケティング支援 (消費財・サービス)	マーケティング支援 (ヘルスケア)	ビジネス インテリジェンス		
当期償却額	52,027	39,668	-	-	91,695
当期末残高	269,537	66,652	-	-	336,189

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	マーケティング支援 (消費財・サービス)	マーケティング支援 (ヘルスケア)	ビジネス インテリジェンス		
当期償却額	75,126	41,547	-	-	116,674
当期末残高	54,910	62,693	-	-	117,603

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,060円17銭	1,179円74銭
1株当たり当期純利益	116円55銭	143円82銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度151千株、当連結会計年度146千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度151千株、当連結会計年度144千株であります。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	2,326,462千円	2,871,670千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	2,326,462千円	2,871,670千円
普通株式の期中平均株式数	19,960千株	19,966千株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,354,654	2,200,000	0.743	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	307,607	271,637	1.841	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	200,000	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	555,935	448,247	1.315	平成30年～平成33年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,418,197	2,919,885	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	204,192	151,649	66,085	26,319

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	9,857,077	21,448,361	33,005,240	47,987,819
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	481,311	1,370,049	2,919,780	4,273,714
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	307,758	914,260	1,988,257	2,871,670
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	15.42	45.79	99.58	143.82

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	15.42	30.37	53.78	44.24

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,032,783	2,149,226
貯蔵品	164	267
前払費用	119,431	93,174
繰延税金資産	27,386	26,962
関係会社短期貸付金	1,116,500	1,927,308
未収入金	1 313,783	1 1,021,210
その他	574,421	35,118
流動資産合計	5,184,471	5,253,269
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,572,242	4,627,189
減価償却累計額	3,548,929	3,653,165
建物(純額)	1,023,313	974,023
構築物	33,445	33,445
減価償却累計額	28,828	29,237
構築物(純額)	4,617	4,208
器具備品	321,809	334,448
減価償却累計額	260,773	274,424
器具備品(純額)	61,036	60,024
土地	1,998,156	1,998,156
有形固定資産合計	3,087,123	3,036,412
無形固定資産		
地上権	39,832	39,832
ソフトウェア	47,642	16,561
その他	25,885	25,885
無形固定資産合計	113,360	82,280
投資その他の資産		
投資有価証券	1,265,503	1,790,165
関係会社株式	7,229,695	7,310,615
その他の関係会社有価証券	-	169,736
関係会社出資金	1,290,964	1,555,744
関係会社長期貸付金	116,761	31,060
前払年金費用	4,531	13,087
繰延税金資産	1,452,278	1,323,464
その他	696,553	694,766
貸倒引当金	-	1,100
投資損失引当金	342,032	-
投資その他の資産合計	11,714,257	12,887,541
固定資産合計	14,914,741	16,006,234
資産合計	20,099,213	21,259,503

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3 2,300,000	3 2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	-	200,000
関係会社短期借入金	2,680,000	2,530,000
未払金	372,583	257,596
未払費用	16,572	19,008
未払法人税等	22,216	299,787
預り金	12,373	23,065
賞与引当金	61,585	75,457
役員賞与引当金	-	9,500
株式給付引当金	562	-
その他	46,136	10,417
流動負債合計	5,512,029	5,424,832
固定負債		
長期借入金	200,000	-
退職給付引当金	61,168	68,820
株式給付引当金	5,628	10,974
その他	1 525,102	1 590,248
固定負債合計	791,899	670,043
負債合計	6,303,928	6,094,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,681,400	1,681,400
資本剰余金		
資本準備金	1,336,688	1,336,688
資本剰余金合計	1,336,688	1,336,688
利益剰余金		
利益準備金	40,100	40,100
その他利益剰余金		
別途積立金	8,000,000	8,000,000
繰越利益剰余金	2,669,379	3,724,486
利益剰余金合計	10,709,479	11,764,586
自己株式	216,441	207,238
株主資本合計	13,511,126	14,575,436
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	284,158	589,190
評価・換算差額等合計	284,158	589,190
純資産合計	13,795,284	15,164,626
負債純資産合計	20,099,213	21,259,503

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業収益	2 4,728,404	2 3,703,849
営業費用	1, 2 1,787,948	1, 2 2,041,558
営業利益	2,940,455	1,662,290
営業外収益		
受取利息	2 8,281	2 9,411
受取配当金	37,221	44,852
その他	12,382	11,314
営業外収益合計	57,885	65,577
営業外費用		
支払利息	2 30,524	2 30,413
投資事業組合運用損	6,268	32,238
為替差損	22,244	5,765
その他	6,529	11,113
営業外費用合計	65,567	79,531
経常利益	2,932,773	1,648,337
特別利益		
投資損失引当金戻入額	-	342,032
特別利益合計	-	342,032
特別損失		
関係会社株式評価損	-	289,635
関係会社出資金評価損	110,292	-
特別損失合計	110,292	289,635
税引前当期純利益	2,822,481	1,700,734
法人税、住民税及び事業税	51,368	3,003
法人税等調整額	108,617	5,038
法人税等合計	159,986	8,041
当期純利益	2,662,494	1,708,776

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,681,400	1,336,688	40,100	8,000,000	610,273
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	603,388
当期純利益	-	-	-	-	2,662,494
自己株式の取得	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	2,059,106
当期末残高	1,681,400	1,336,688	40,100	8,000,000	2,669,379

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	221,537	11,446,923	113,557	113,557	11,560,481
当期変動額					
剰余金の配当	-	603,388	-	-	603,388
当期純利益	-	2,662,494	-	-	2,662,494
自己株式の取得	53	53	-	-	53
自己株式の処分	5,149	5,149	-	-	5,149
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	170,600	170,600	170,600
当期変動額合計	5,096	2,064,202	170,600	170,600	2,234,803
当期末残高	216,441	13,511,126	284,158	284,158	13,795,284

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,681,400	1,336,688	40,100	8,000,000	2,669,379
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	653,669
当期純利益	-	-	-	-	1,708,776
自己株式の取得	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	1,055,106
当期末残高	1,681,400	1,336,688	40,100	8,000,000	3,724,486

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	216,441	13,511,126	284,158	284,158	13,795,284
当期変動額					
剰余金の配当	-	653,669	-	-	653,669
当期純利益	-	1,708,776	-	-	1,708,776
自己株式の取得	153	153	-	-	153
自己株式の処分	9,356	9,356	-	-	9,356
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	305,032	305,032	305,032
当期変動額合計	9,203	1,064,309	305,032	305,032	1,369,342
当期末残高	207,238	14,575,436	589,190	589,190	15,164,626

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) その他の関係会社有価証券

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(3) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品...最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。(平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法によっております。)

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(3年)に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) 株式給付引当金

株式給付規程に基づく取締役及び執行役員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。過去勤務費用は、その発生時に一括処理しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理の方針

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結財務諸表と異なっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

（貸借対照表関係）

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「未収還付法人税等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「未収還付法人税等」533,053千円、「その他」41,367千円は、「その他」574,421千円として組み替えております。

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「前払年金費用」は、明瞭性を高めるため、当事業年度より独立掲記することとしております。また、前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「差入保証金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「差入保証金」691,339千円、「その他」9,744千円は、「前払年金費用」4,531千円、「その他」696,553千円として組み替えております。

前事業年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払費用」、「預り金」は、明瞭性を高めるため、当事業年度より独立掲記することとしております。また、前事業年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払消費税等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「未払消費税等」46,136千円、「その他」28,945千円は、「未払費用」16,572千円、「預り金」12,373千円、「その他」46,136千円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「長期預り保証金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」に表示していた「長期預り保証金」525,102千円は、「その他」525,102千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において区分掲記していた「営業外収益」の「受取保険金及び配当金」、「保険解約返戻金」、「保険事務手数料」、「雑収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金及び配当金」572千円、「保険解約返戻金」2,426千円、「保険事務手数料」2,899千円、「雑収入」6,483千円として表示していたものは、「その他」12,382千円として組み替えております。

前事業年度において区分掲記していた「営業外費用」の「支払手数料」、「器具備品等除却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「支払手数料」6,523千円、「器具備品等除却損」6千円として表示していたものは、「その他」6,529千円として組み替えております。

前事業年度において「営業外費用」の「雑損失」として表示していた「投資事業組合運用損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑損失」として表示していた6,268千円は、「投資事業組合運用損」6,268千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(連結納税制度の適用)

当社は、当事業年度より連結納税制度を適用しております。

(役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているので注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
未収入金	313,783千円	311,136千円
長期預り保証金	524,232 "	589,084 "

2 偶発債務

関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
INTAGE INDIA Private Limited	84,920 千円	-

3 当社においては、資金調達の安定性を確保しつつ、必要に応じた機動的な資金調達を行うことにより、資金効率の向上を図ることを目的として、コミットメントライン契約を締結しております。

当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

なお、本契約には財務制限条項が付されております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
コミットメントライン設定金額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	2,000,000 "	2,000,000 "
借入未実行残高	1,000,000千円	1,000,000千円

(損益計算書関係)

1 営業費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。なお、営業費用はすべて一般管理費であります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給与手当	405,566千円	463,004千円
賞与引当金繰入額	61,585 "	75,457 "
減価償却費	117,832 "	120,853 "
業務委託費	225,672 "	382,536 "

2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	4,722,876千円	3,703,849千円
営業費用	226,453 "	316,586 "
受取利息	8,105 "	9,081 "
支払利息	24,855 "	16,814 "

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式6,298,695千円 関連会社株式931,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式6,286,615千円 関連会社株式1,024,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	18,790千円	21,096千円
賞与引当金	19,005 "	23,276 "
貸倒損失	14,085 "	14,085 "
投資損失引当金	104,730 "	-
関係会社出資金	473,423 "	473,423 "
関係会社株式	1,554,332 "	1,643,018 "
繰越欠損金	-	1,629 "
その他	33,247 "	38,957 "
繰延税金資産小計	2,217,615千円	2,215,487千円
評価性引当額	611,154 "	601,369 "
繰延税金資産合計	1,606,461千円	1,614,118千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	125,399千円	259,675千円
前払年金費用	1,396 "	4,015 "
繰延税金負債合計	126,796千円	263,690千円
繰延税金資産の純額	1,479,664千円	1,350,427千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.06%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.24%	0.49%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	32.12 "	31.37 "
住民税均等割額	0.03 "	0.13 "
評価性引当金の増減額	1.23 "	0.58 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.23 "	-
その他	0.00 "	0.00 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.67%	0.47%

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,572,242	60,352	5,405	4,627,189	3,653,165	106,129	974,023
構築物	33,445	-	-	33,445	29,237	409	4,208
器具備品	321,809	13,309	670	334,448	274,424	14,314	60,024
土地	1,998,156	-	-	1,998,156	-	-	1,998,156
有形固定資産計	6,925,654	73,661	6,075	6,993,240	3,956,828	120,853	3,036,412
無形固定資産							
地上権	39,832	-	-	39,832	-	-	39,832
ソフトウェア	127,561	-	-	127,561	111,000	31,080	16,561
その他	25,885	-	-	25,885	-	-	25,885
無形固定資産計	193,280	-	-	193,280	111,000	31,080	82,280

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	ひばりヶ丘ビルの空調設備更新及び新設	54,300千円
器具備品	ひばりヶ丘ビルのセキュリティカメラ更新及び増設	8,749千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	-	1,100	-	-	1,100
投資損失引当金	342,032	-	-	342,032	-
賞与引当金	61,585	75,457	61,585	-	75,457
役員賞与引当金	-	9,500	-	-	9,500
株式給付引当金	6,190	8,442	3,658	-	10,974

(注) 投資損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、関係会社の財政状態の回復による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは以下のとおりです。 http://www.intageholdings.co.jp
株主に対する特典	株主優待制度 (1)対象株主 毎年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された 1単元(100株)以上保有の株主 (2)優待内容 100株以上199株以下保有の株主 1,000円分のQUOカード 200株以上799株以下保有の株主 2,000円相当のオリジナル カタログからひとつ選択 800株以上3,999株以下保有の株主 4,000円相当のオリジナル カタログからひとつ選択 4,000株以上保有の株主 8,000円相当のオリジナル カタログからひとつ選択

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規程による請求をする権利、株主の有する株主数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第44期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

平成28年6月17日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月17日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第45期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

平成28年8月10日関東財務局長に提出

第45期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

平成28年11月11日関東財務局長に提出

第45期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

平成29年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成29年4月14日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月27日

株式会社インテージホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 永 貴 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 屋 光 輝

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテージホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インテージホールディングス及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社インテージホールディングスの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社インテージホールディングスが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月27日

株式会社インテージホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 永 貴 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 屋 光 輝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテージホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インテージホールディングスの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。